

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,623,289	固定負債	4,880,798
有形固定資産	19,114,731	地方債	3,787,017
事業用資産	9,932,609	長期未払金	93,891
土地	2,979,001	退職手当引当金	999,890
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	15,877,670	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,609,005	流動負債	569,067
工作物	900,819	1年内償還予定地方債	451,462
工作物減価償却累計額	△ 668,794	未払金	28,087
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,929
航空機	-	預り金	34,589
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,449,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,345	固定資産等形成分	21,764,232
インフラ資産	8,720,631	余剰分(不足分)	△ 5,172,352
土地	564,876		
建物	494,134		
建物減価償却累計額	△ 450,321		
工作物	44,526,075		
工作物減価償却累計額	△ 36,591,363		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,229		
物品	1,294,273		
物品減価償却累計額	△ 832,782		
無形固定資産	2,515		
ソフトウェア	-		
その他	2,515		
投資その他の資産	1,506,043		
投資及び出資金	403,523		
有価証券	4,450		
出資金	399,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,100		
長期貸付金	-		
基金	1,093,267		
減債基金	163,952		
その他	929,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 847		
流動資産	1,418,456		
現金預金	273,628		
未収金	3,967		
短期貸付金	23,088		
基金	1,117,855		
財政調整基金	1,117,855		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	22,041,745	純資産合計	16,591,880
		負債及び純資産合計	22,041,745

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	6,266,785		
業務費用	3,224,734		
人件費	1,018,717		
職員給与費	675,259		
賞与等引当金繰入額	54,929		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	288,529		
物件費等	2,155,043		
物件費	693,196		
維持補修費	42,855		
減価償却費	1,418,992		
その他	-		
その他の業務費用	50,974		
支払利息	34,531		
徴収不能引当金繰入額	928		
その他	15,515		
移転費用	3,042,051		
補助金等	2,006,986		
社会保障給付	474,848		
他会計への繰出金	558,029		
その他	2,188		
経常収益	267,041		
使用料及び手数料	66,484		
その他	200,557		
純経常行政コスト	5,999,744		
臨時損失	3,408		
災害復旧事業費	101		
資産除売却損	3,307		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	8,355		
資産売却益	8,355		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	5,994,797		5,994,797
財源	5,544,873		5,544,873
税収等	3,605,824		3,605,824
国県等補助金	1,939,049		1,939,049
本年度差額	△ 449,924		△ 449,924
固定資産等の変動(内部変動)		△ 830,669	830,669
有形固定資産等の増加		510,893	△ 510,893
有形固定資産等の減少		△ 1,419,299	1,419,299
貸付金・基金等の増加		520,369	△ 520,369
貸付金・基金等の減少		△ 442,631	442,631
資産評価差額	△ 60	△ 60	
無償所管換等	1,825	1,825	
その他	△ 685	12,051	△ 12,736
本年度純資産変動額	△ 448,844	△ 816,853	368,008
前年度末純資産残高	17,040,724	22,581,085	△ 5,540,361
本年度末純資産残高	16,591,880	21,764,232	△ 5,172,352

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,845,862
業務費用支出	1,803,811
人件費支出	1,018,453
物件費等支出	736,051
支払利息支出	34,531
その他の支出	14,776
移転費用支出	3,042,051
補助金等支出	2,006,986
社会保障給付支出	474,848
他会計への繰出支出	558,029
その他の支出	2,188
業務収入	5,664,219
税収等収入	3,607,724
国県等補助金収入	1,832,121
使用料及び手数料収入	66,438
その他の収入	157,936
臨時支出	101
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	818,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,053,497
公共施設等整備費支出	538,415
基金積立金支出	262,946
投資及び出資金支出	64,636
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	546,828
国県等補助金収入	106,928
基金取崩収入	202,578
貸付金元金回収収入	225,968
資産売却収入	11,355
その他の収入	-
投資活動収支	△ 506,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	548,672
地方債償還支出	543,974
その他の支出	4,698
財務活動収入	338,023
地方債発行収入	338,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 210,649
本年度資金収支額	100,938
前年度末資金残高	138,101
本年度末資金残高	239,039
前年度末歳計外現金残高	35,684
本年度歳計外現金増減額	△ 1,094
本年度末歳計外現金残高	34,589
本年度末現金預金残高	273,628

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,215,805	固定負債	13,908,893
有形固定資産	29,750,376	地方債等	9,642,433
事業用資産	9,932,609	長期未払金	93,891
土地	2,979,001	退職手当引当金	999,890
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	15,877,670	その他	3,172,679
建物減価償却累計額	△ 9,609,005	流動負債	1,114,269
工作物	900,819	1年内償還予定地方債等	978,369
工作物減価償却累計額	△ 668,794	未払金	39,164
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,133
航空機	-	預り金	34,589
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	15,023,162
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,345	固定資産等形成分	32,356,748
インフラ資産	18,922,942	余剰分(不足分)	△ 14,192,718
土地	802,677		
建物	941,230		
建物減価償却累計額	△ 484,496		
工作物	56,173,651		
工作物減価償却累計額	△ 38,687,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,229		
物品	2,310,768		
物品減価償却累計額	△ 1,415,943		
無形固定資産	4,375		
ソフトウェア	-		
その他	4,375		
投資その他の資産	1,461,054		
投資及び出資金	100,987		
有価証券	4,450		
出資金	96,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,255		
長期貸付金	-		
基金	1,343,293		
減債基金	163,952		
その他	1,179,341		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,481		
流動資産	1,971,387		
現金預金	795,940		
未収金	33,129		
短期貸付金	23,088		
基金	1,117,855		
財政調整基金	1,117,855		
減債基金	-		
棚卸資産	1,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 161		
繰延資産	-		
資産合計	33,187,192	純資産合計	18,164,030
		負債及び純資産合計	33,187,192

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,528,586		
業務費用	4,024,871		
人件費	1,126,952		
職員給与費	753,231		
賞与等引当金繰入額	62,133		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	311,588		
物件費等	2,718,552		
物件費	839,706		
維持補修費	70,028		
減価償却費	1,807,969		
その他	849		
その他の業務費用	179,367		
支払利息	143,201		
徴収不能引当金繰入額	1,563		
その他	34,603		
移転費用	4,503,715		
補助金等	4,025,859		
社会保障給付	475,498		
他会計への繰出金	-		
その他	2,358		
経常収益	595,000		
使用料及び手数料	377,706		
その他	217,294		
純経常行政コスト	7,933,586		
臨時損失	10,688		
災害復旧事業費	101		
資産除売却損	3,307		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	7,280		
臨時利益	8,355		
資産売却益	8,355		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	7,935,920		7,935,920
財源	7,538,342		7,538,342
税収等	4,441,375		4,441,375
国県等補助金	3,096,968		3,096,968
本年度差額	△ 397,577		△ 397,577
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,124,662	1,124,662
有形固定資産等の増加		663,233	△ 663,233
有形固定資産等の減少		△ 1,808,501	1,808,501
貸付金・基金等の増加		469,235	△ 469,235
貸付金・基金等の減少		△ 448,629	448,629
資産評価差額	△ 60	△ 60	
無償所管換等	1,825	1,825	
その他	112,462	7,953,628	△ 7,841,166
本年度純資産変動額	△ 283,350	6,830,731	△ 7,114,082
前年度末純資産残高	18,447,381	25,526,017	△ 7,078,636
本年度末純資産残高	18,164,030	32,356,748	△ 14,192,718

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,767,087
業務費用支出	2,263,372
人件費支出	1,125,243
物件費等支出	909,734
支払利息支出	143,201
その他の支出	85,195
移転費用支出	4,503,715
補助金等支出	4,025,859
社会保障給付支出	475,498
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,358
業務収入	7,878,795
税収等収入	4,423,171
国県等補助金収入	2,903,138
使用料及び手数料収入	377,660
その他の収入	174,825
臨時支出	101
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	-
臨時収入	123,925
業務活動収支	1,235,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,149,401
公共施設等整備費支出	688,910
基金積立金支出	272,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	572,213
国県等補助金収入	106,928
基金取崩収入	202,578
貸付金元金回収収入	225,968
資産売却収入	11,355
その他の収入	25,384
投資活動収支	△ 577,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,084,075
地方債等償還支出	1,079,377
その他の支出	4,698
財務活動収入	628,223
地方債等発行収入	628,223
その他の収入	-
財務活動収支	△ 455,852
本年度資金収支額	202,491
前年度末資金残高	558,859
本年度末資金残高	761,350
前年度末歳計外現金残高	35,684
本年度歳計外現金増減額	△ 1,094
本年度末歳計外現金残高	34,589
本年度末現金預金残高	795,940

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,615,235	固定負債	14,954,945
有形固定資産	30,963,869	地方債等	10,261,132
事業用資産	10,964,436	長期未払金	93,891
土地	3,103,915	退職手当引当金	1,360,324
立木竹	402,573	損失補償等引当金	5,853
建物	17,359,224	その他	3,233,746
建物減価償却累計額	△ 10,483,838	流動負債	1,483,103
工作物	1,329,042	1年内償還予定地方債等	1,206,191
工作物減価償却累計額	△ 796,838	未払金	141,490
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	122
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,371
航空機	-	預り金	38,909
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	-	負債合計	16,438,048
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,357	固定資産等形成分	33,761,325
インフラ資産	18,922,942	余剰分(不足分)	△ 14,755,213
土地	802,677	他団体出資等分	-
建物	941,230		
建物減価償却累計額	△ 484,496		
工作物	56,173,651		
工作物減価償却累計額	△ 38,687,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,229		
物品	2,961,569		
物品減価償却累計額	△ 1,885,078		
無形固定資産	4,698		
ソフトウェア	-		
その他	4,698		
投資その他の資産	1,646,668		
投資及び出資金	44,822		
有価証券	13,044		
出資金	31,777		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,316		
長期貸付金	11,693		
基金	1,575,474		
減債基金	163,952		
その他	1,411,522		
その他	5,044		
徴収不能引当金	△ 8,680		
流動資産	2,828,924		
現金預金	1,309,885		
未収金	209,809		
短期貸付金	23,120		
基金	1,122,970		
財政調整基金	1,122,970		
減債基金	-		
棚卸資産	163,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 161		
繰延資産	-		
資産合計	35,444,160	純資産合計	19,006,112
		負債及び純資産合計	35,444,160

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	10,639,333			
業務費用	5,434,794			
人件費	1,767,813			
職員給与費	1,241,856			
賞与等引当金繰入額	96,366			
退職手当引当金繰入額	114,036			
その他	315,554			
物件費等	3,473,150			
物件費	1,163,212			
維持補修費	209,090			
減価償却費	1,927,164			
その他	173,684			
その他の業務費用	193,831			
支払利息	145,288			
徴収不能引当金繰入額	1,562			
その他	46,981			
移転費用	5,204,539			
補助金等	3,428,031			
社会保障給付	1,769,659			
他会計への繰出金	392			
その他	6,457			
経常収益	1,458,929			
使用料及び手数料	1,004,598			
その他	454,331			
純経常行政コスト	9,180,404			
臨時損失	9,252			
災害復旧事業費	101			
資産除売却損	1,776			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	7,375			
臨時利益	8,782			
資産売却益	8,438			
その他	344			
純行政コスト	9,180,874			
財源	8,790,054			
税収等	5,021,753			
国県等補助金	3,768,301			
本年度差額	△ 390,821			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,234,627	1,234,627	
有形固定資産等の減少		785,414	△ 785,414	
貸付金・基金等の増加		△ 2,058,822	2,058,822	
貸付金・基金等の減少		488,834	△ 488,834	
資産評価差額	△ 60	△ 450,053	450,053	
無償所管換等	△ 60	△ 60		
他団体出資等分の増加	2,184	2,184		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	17,636	9,780	7,856	
その他	112,256	7,798,410	△ 7,686,154	
本年度純資産変動額	△ 258,805	6,575,687	△ 6,834,492	
前年度末純資産残高	19,264,916	27,185,638	△ 7,920,721	
本年度末純資産残高	19,006,112	33,761,325	△ 14,755,213	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,658,772
業務費用支出	3,386,192
人件費支出	1,690,273
物件費等支出	1,452,414
支払利息支出	145,288
その他の支出	98,217
移転費用支出	5,272,580
補助金等支出	3,428,031
社会保障給付支出	1,769,659
他会計への繰出支出	392
その他の支出	74,498
業務収入	9,984,316
税込等収入	5,002,968
国県等補助金収入	3,574,472
使用料及び手数料収入	1,004,553
その他の収入	402,324
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	215
臨時収入	124,021
業務活動収支	1,449,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,282,587
公共施設等整備費支出	802,939
基金積立金支出	290,722
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,551
その他の支出	1,374
投資活動収入	576,688
国県等補助金収入	109,075
基金取崩収入	204,623
貸付金元金回収収入	226,168
資産売却収入	8,438
その他の収入	28,384
投資活動収支	△ 705,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,755,885
地方債等償還支出	1,751,187
その他の支出	4,698
財務活動収入	1,222,172
地方債等発行収入	1,195,616
その他の収入	26,556
財務活動収支	△ 533,713
本年度資金収支額	209,636
前年度末資金残高	1,048,990
比例連結割合変更に伴う差額	16,364
本年度末資金残高	1,274,990
前年度末歳計外現金残高	36,279
本年度歳計外現金増減額	△ 1,633
比例連結割合変更に伴う差額	249
本年度末歳計外現金残高	34,894
本年度末現金預金残高	1,309,885

(一般会計等)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.8	58.9

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

141,390千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	10,585,908千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	8,835,232千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,750,676千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	501,027千円
準元利償還金	349,780千円
標準財政規模	3,499,326千円
特定財源の額	38,468千円
地方交付税措置算入公債費等の額	531,310千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務

121,978千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	852,788千円
投資活動収支	△506,669千円
基礎的財政収支	346,119千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	852,788千円
投資活動収支	△446,301千円
基礎的財政収支	406,487千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主

義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

業務活動収支	818,257千円
投資活動収入の国県等補助金収入	106,928千円
未収債権、未払債権、その他の増加（減少）	52,097千円
減価償却費	△1,418,992千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△54,929千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	42,595千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△928千円
資産除売却益（損）	5,048千円
純資産変動計算書の本年度差額	△449,924千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(全体)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五―D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています(地方公営企業会計基準適用外会計)。

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間

における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(連結)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五―D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています(地方公営企業会計基準等適用外会計)

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.64%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.27%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.19%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県市町村自治振興組合（e111クラウド・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%

長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.43%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.90%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)まちづくりセンターいいじま	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,136,585,121	87,457,417	13,634,842	20,210,407,696	10,277,798,521	416,905,185	9,932,609,175
土地	2,979,061,056	2,056	62,482	2,979,000,630	0	0	2,979,000,630
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,834,394,724	56,847,861	13,572,360	15,877,670,225	9,609,004,995	394,673,660	6,268,665,230
工作物	893,311,411	7,507,500	0	900,818,911	668,793,526	22,231,525	232,025,385
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,245,030	23,100,000	0	50,345,030	0	0	50,345,030
インフラ資産	45,425,404,975	338,306,079	1,397,010	45,762,314,044	37,041,683,148	917,732,933	8,720,630,896
土地	564,869,445	6,809	10	564,876,244	0	0	564,876,244
建物	494,133,668	0	0	494,133,668	450,320,639	6,681,882	43,813,029
工作物	44,275,407,558	250,667,770	0	44,526,075,328	36,591,362,509	911,051,051	7,934,712,819
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,994,304	87,631,500	1,397,000	177,228,804	0	0	177,228,804
物品	1,205,919,327	88,353,476	0	1,294,272,803	832,782,321	84,195,382	461,490,482
合計	66,767,909,423	514,116,972	15,031,852	67,266,994,543	48,152,263,990	1,418,833,500	19,114,730,553

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,136,585,121	87,457,417	13,634,842	20,210,407,696	10,277,798,521	403,332,826	9,932,609,175
土地	2,979,061,056	2,056	62,482	2,979,000,630	0	0	2,979,000,630
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,834,394,724	56,847,861	13,572,360	15,877,670,225	9,609,004,995	381,101,301	6,268,665,230
工作物	893,311,411	7,507,500	0	900,818,911	668,793,526	22,231,525	232,025,385
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,245,030	23,100,000	0	50,345,030	0	0	50,345,030
インフラ資産	50,078,656,081	8,022,032,062	5,901,455	58,094,786,688	39,171,844,536	1,219,403,432	18,922,942,152
土地	579,723,528	222,953,295	10	802,676,813	0	0	802,676,813
建物	519,310,745	421,919,675	0	941,230,420	484,495,507	18,585,416	456,734,913
工作物	48,888,627,504	7,289,527,592	4,504,445	56,173,650,651	38,687,349,029	1,200,818,016	17,486,301,622
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,994,304	87,631,500	1,397,000	177,228,804	0	0	177,228,804
物品	1,822,284,589	488,482,915	0	2,310,767,504	1,415,943,040	167,067,048	894,824,464
合計	72,037,525,791	8,597,972,394	19,536,297	80,615,961,888	50,865,586,097	1,789,803,306	29,750,375,791

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	22,173,257,623	71,853,858	22,245,111,481	11,280,675,792	394,810,908	0	0	10,964,435,689
土地	3,101,432,475	2,482,856	3,103,915,331	0	0	0	0	3,103,915,331
立木竹	402,572,900	0	402,572,900	0	0	0	0	402,572,900
建物	17,174,828,981	184,394,978	17,359,223,959	10,483,838,268	433,898,845	0	0	6,875,385,691
工作物	1,457,151,025	△128,108,552	1,329,042,473	796,837,524	△39,087,937	0	0	532,204,949
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,272,242	13,084,576	50,356,818	0	0	0	0	50,356,818
インフラ資産	50,078,656,081	8,016,130,607	58,094,786,688	39,171,844,536	1,219,403,432	0	0	18,922,942,152
土地	579,723,528	222,953,285	802,676,813	0	0	0	0	802,676,813
建物	519,310,745	421,919,675	941,230,420	484,495,507	18,585,416	0	0	456,734,913
工作物	48,888,627,504	7,285,023,147	56,173,650,651	38,687,349,029	1,200,818,016	0	0	17,486,301,622
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,994,304	86,234,500	177,228,804	0	0	0	0	177,228,804
物品	2,325,783,756	635,785,167	2,961,568,923	1,885,078,230	309,108,728	0	0	1,076,490,693
合計	74,577,697,460	8,723,769,632	83,301,467,092	52,337,598,558	1,923,323,068	0	0	30,963,868,534

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	9,446			9,308			9,326		
資産額(BS)	2,518,532	2,873,303	3,101,330	2,446,518	2,809,880	3,054,413	2,363,473	3,558,567	3,800,575
負債額(総額)(BS)	633,864	840,220	984,389	615,757	827,996	984,697	584,373	1,610,890	1,762,604
負債額(公債)(BS)	489,078	644,315	734,688	477,485	638,769	740,215	454,480	1,138,838	1,229,608
純資産額(BS)	1,884,668	2,033,083	2,116,941	1,830,761	1,981,884	2,069,716	1,779,099	1,947,676	2,037,970
人件費(PL)	90,547	98,487	162,765	94,453	101,930	167,517	109,234	120,840	189,557
人件費(CF)	90,057	98,017	152,808	94,619	102,035	158,592	109,206	120,657	181,243
行政コスト(PL)	504,745	703,459	814,743	525,732	725,123	847,886	642,805	850,946	984,439

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.7	3.5	2.7	4.3	3.3	2.6	3.3	3.4	2.8

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	73.0	70.6	70.0	74.8	72.3	71.8	76.6	66.9	66.6

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	72.9	70.7	70.1	74.6	72.2	71.6	76.3	66.7	66.4

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	74.8	70.8	68.3	74.8	70.5	67.8	75.3	54.7	53.6

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	11.9	16.6	19.3	11.9	16.9	19.9	11.4	28.8	30.4
地方債残高(千円)	4,619,832	6,086,204	6,939,858	4,444,430	5,945,663	6,889,926	4,238,479	10,620,802	11,467,323
特例地方債(千円)	2,139,603	2,139,603	2,139,603	2,070,008	2,070,008	2,070,008	2,050,008	2,050,008	2,050,008
有形・無形固定資産合計(千円)	20,813,905	23,734,637	24,872,996	20,023,888	22,966,739	24,168,692	19,117,246	29,754,751	30,968,567

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	249,066	263,782	76,491	37,483	48,309	22,202	406,487	871,958	974,736

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
債務償還比率	579.9			601.0			591.1		
実質債務(千円)	8,372,006			8,417,484			8,045,116		
償還財源上限額(千円)	1,443,656			1,400,504			1,361,047		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
負債比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	33.6	41.3	46.5	33.6	41.8	47.6	32.8	82.7	86.5

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	23.6	29.5	34.9	25.4	31.1	37.3	32.8	28.7	34.4

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
行政コスト対税金等比率(純比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	141.3	158.2	162.1	143.2	159.9	165.3	166.4	178.6	182.8

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
行政コスト対税金等比率(総比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	141.3	158.2	162.8	142.8	159.6	165.1	166.3	178.7	182.8

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
受益者負担率(純負担率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.3	3.6	9.5	1.4	3.6	9.8	1.1	4.4	9.4

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
受益者負担率(総負担率)①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.1	5.0	11.6	3.6	5.4	12.4	4.3	7.0	13.7

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位: %

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
受益者負担率(総負担率)②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.8	4.8	11.5	2.7	4.8	11.9	3.6	6.5	13.3

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,211,376	93.6%	固定負債	523,354	22.1%
有形固定資産	2,049,617	86.7%	地方債	406,071	17.2%
事業用資産	1,065,045	45.1%	長期未払金	10,068	0.4%
土地	319,430	13.5%	退職手当引当金	107,215	4.5%
立木竹	43,167	1.8%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,702,517	28.4%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,030,346	-	流動負債	61,019	2.6%
工作物	96,592	1.1%	1年内償還予定地方債	48,409	2.0%
工作物減価償却累計額	△ 71,713	-	未払金	3,012	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,890	0.2%
航空機	-	-	預り金	3,709	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	584,373	24.7%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	5,398	0.2%	固定資産等形成分	2,333,716	98.7%
インフラ資産	935,088	39.6%	余剰分(不足分)	△ 554,616	△23.5%
土地	60,570	2.6%			
建物	52,985	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 48,287	-			
工作物	4,774,402	36.0%			
工作物減価償却累計額	△ 3,923,586	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	19,004	0.8%			
物品	138,781	2.1%			
物品減価償却累計額	△ 89,297	-			
無形固定資産	270	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	270	0.0%			
投資その他の資産	161,489	6.8%			
投資及び出資金	43,269	1.8%			
有価証券	477	0.0%			
出資金	42,791	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,083	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	117,228	5.0%			
減債基金	17,580	0.7%			
その他	99,648	4.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 91	△0.0%			
流動資産	152,097	6.4%			
現金預金	29,340	1.2%			
未収金	425	0.0%			
短期貸付金	2,476	0.1%			
基金	119,864	5.1%			
財政調整基金	119,864	5.1%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 9	△0.0%			
資産合計	2,363,473	100.0%	負債及び純資産合計	2,363,473	100.0%
			純資産合計	1,779,099	75.3%

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,347,181	94.1%	固定負債	1,491,410	41.9%
有形固定資産	3,190,047	89.6%	地方債等	1,033,930	29.1%
事業用資産	1,065,045	29.9%	長期未払金	10,068	0.3%
土地	319,430	9.0%	退職手当引当金	107,215	3.0%
立木竹	43,167	1.2%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,702,517	18.9%	その他	340,197	9.6%
建物減価償却累計額	△ 1,030,346	-	流動負債	119,480	3.4%
工作物	96,592	0.7%	1年内償還予定地方債等	104,908	2.9%
工作物減価償却累計額	△ 71,713	-	未払金	4,199	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,662	0.2%
航空機	-	-	預り金	3,709	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	1	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,610,890	45.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	5,398	0.2%	固定資産等形成分	3,469,521	97.5%
インフラ資産	2,029,052	57.0%	余剰分(不足分)	△ 1,521,844	△42.8%
土地	86,069	2.4%			
建物	100,925	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 51,951	-			
工作物	6,023,338	52.7%			
工作物減価償却累計額	△ 4,148,333	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	19,004	0.5%			
物品	247,777	2.7%			
物品減価償却累計額	△ 151,827	-			
無形固定資産	469	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	469	0.0%			
投資その他の資産	156,665	4.4%			
投資及び出資金	10,829	0.3%			
有価証券	477	0.0%			
出資金	10,351	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,957	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	144,037	4.0%			
減債基金	17,580	0.5%			
その他	126,457	3.6%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 159	△0.0%			
流動資産	211,386	5.9%			
現金預金	85,346	2.4%			
未収金	3,552	0.1%			
短期貸付金	2,476	0.1%			
基金	119,864	3.4%			
財政調整基金	119,864	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	165	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 17	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,558,567	100.0%	純資産合計	1,947,676	54.7%
			負債及び純資産合計	3,558,567	100.0%

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,497,237	92.0%	固定負債	1,603,576	42.2%
有形固定資産	3,320,166	87.4%	地方債等	1,100,272	29.0%
事業用資産	1,175,685	30.9%	長期未払金	10,068	0.3%
土地	332,824	8.8%	退職手当引当金	145,864	3.8%
立木竹	43,167	1.1%	損失補償等引当金	628	0.0%
建物	1,861,379	19.4%	その他	346,745	9.1%
建物減価償却累計額	△ 1,124,152	-	流動負債	159,029	4.2%
工作物	142,509	1.5%	1年内償還予定地方債等	129,336	3.4%
工作物減価償却累計額	△ 85,443	-	未払金	15,172	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	13	0.0%
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	10,334	0.3%
航空機	-	-	預り金	4,172	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	2	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,762,604	46.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	5,400	0.1%	固定資産等形成分	3,620,129	95.3%
インフラ資産	2,029,052	53.4%	余剰分(不足分)	△ 1,582,159	△41.6%
土地	86,069	2.3%	他団体出資等分	-	-
建物	100,925	1.3%			
建物減価償却累計額	△ 51,951	-			
工作物	6,023,338	49.3%			
工作物減価償却累計額	△ 4,148,333	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	19,004	0.5%			
物品	317,560	3.0%			
物品減価償却累計額	△ 202,131	-			
無形固定資産	504	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	504	0.0%			
投資その他の資産	176,567	4.6%			
投資及び出資金	4,806	0.1%			
有価証券	1,399	0.0%			
出資金	3,407	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,964	0.1%			
長期貸付金	1,254	0.0%			
基金	168,934	4.4%			
減債基金	17,580	0.5%			
その他	151,353	4.0%			
その他	541	0.0%			
徴収不能引当金	△ 931	△0.0%			
流動資産	303,337	8.0%			
現金預金	140,455	3.7%			
未収金	22,497	0.6%			
短期貸付金	2,479	0.1%			
基金	120,413	3.2%			
財政調整基金	120,413	3.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	17,510	0.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 17	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,800,575	100.0%	負債及び純資産合計	3,800,575	100.0%

一般会計等(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比
1. 資産合計	23,790,057	22,772,188	22,041,745	△ 730,443
固定資産	22,449,132	21,487,448	20,623,289	△ 864,159
有形固定資産	20,809,226	20,020,907	19,114,731	△ 906,176
事業用資産	10,619,309	10,262,119	9,932,609	△ 329,510
土地	2,941,695	2,979,061	2,979,001	△ 60
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,012,363	6,606,491	6,268,665	△ 337,826
工作物	256,684	246,749	232,025	△ 14,724
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	5,994	27,245	50,345	23,100
インフラ資産	9,865,764	9,301,455	8,720,631	△ 580,824
土地	563,733	564,869	564,876	7
建物	57,186	50,495	43,813	△ 6,682
工作物	9,194,975	8,595,096	7,934,713	△ 660,383
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	49,870	90,994	177,229	86,235
物品	324,153	457,332	461,490	4,158
無形固定資産	4,679	2,981	2,515	△ 466
ソフトウェア	318	159	0	△ 159
その他	4,362	2,822	2,515	△ 307
投資その他の資産	1,635,227	1,463,560	1,506,043	42,483
投資及び出資金	344,387	344,887	403,523	58,636
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	339,937	340,437	399,073	58,636
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	15,340	12,552	10,100	△ 2,452
長期貸付金	61,556	23,088	0	△ 23,088
基金	1,215,822	1,083,533	1,093,267	9,734
減債基金	346,662	271,219	163,952	△ 107,267
その他	869,161	812,314	929,315	117,001
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1,878	△ 501	△ 847	346
流動資産	1,340,925	1,284,740	1,418,456	133,716
現金預金	278,665	173,784	273,628	99,844
未収金	8,604	5,287	3,967	△ 1,320
短期貸付	38,460	38,468	23,088	△ 15,380
基金	1,015,292	1,067,220	1,117,855	50,635
財政調整基金	1,015,292	1,067,220	1,117,855	50,635
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 95	△ 19	△ 81	62
2. 負債・純資産合計	23,790,057	22,772,188	22,041,745	△ 730,443
負債合計	5,987,479	5,731,464	5,449,865	△ 281,599
固定負債	5,329,768	5,064,919	4,880,798	△ 184,121
地方債	4,087,730	3,900,456	3,787,017	△ 113,439
長期未払金	149,501	121,978	93,891	△ 28,087
退職手当引当金	1,087,839	1,042,485	999,890	△ 42,595
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	4,698	0	0	0
流動負債	657,711	666,545	569,067	△ 97,478
1年内償還予定地方債	532,102	543,974	451,462	△ 92,512
未払金	26,970	27,523	28,087	564
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	56,209	54,666	54,929	263
預り金	37,733	35,684	34,589	△ 1,095
その他	4,698	4,698	0	△ 4,698
純資産合計	17,802,578	17,040,724	16,591,880	△ 448,844
固定資産等形成分	23,489,423	22,581,085	21,764,232	△ 816,853
余剰分(不足分)	△ 5,686,844	△ 5,540,361	△ 5,172,352	368,009

全体(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比
1. 資産合計	27,141,220	26,154,365	33,187,192	7,032,827
固定資産	25,385,643	24,442,442	31,215,805	6,773,363
有形固定資産	23,727,788	22,961,743	29,750,376	6,788,633
事業用資産	10,619,309	10,262,119	9,932,609	△ 329,510
土地	2,941,695	2,979,061	2,979,001	△ 60
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,012,363	6,606,491	6,268,665	△ 337,826
工作物	256,684	246,749	232,025	△ 14,724
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	5,994	27,245	50,345	23,100
インフラ資産	12,669,831	12,126,215	18,922,942	6,796,727
土地	578,587	579,724	802,677	222,953
建物	60,258	53,401	456,735	403,334
工作物	11,981,116	11,402,096	17,486,302	6,084,206
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	49,870	90,994	177,229	86,235
物品	438,648	573,409	894,824	321,415
無形固定資産	6,849	4,996	4,375	△ 621
ソフトウェア	318	159	0	△ 159
その他	6,532	4,837	4,375	△ 462
投資その他の資産	1,651,006	1,475,703	1,461,054	△ 14,649
投資及び出資金	106,487	106,987	100,987	△ 6,000
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	102,037	102,537	96,537	△ 6,000
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	29,695	23,160	18,255	△ 4,905
長期貸付金	61,556	23,088	0	△ 23,088
基金	1,455,758	1,323,514	1,343,293	19,779
減債基金	346,662	271,219	163,952	△ 107,267
その他	1,109,097	1,052,295	1,179,341	127,046
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,491	△ 1,047	△ 1,481	434
流動資産	1,755,577	1,711,922	1,971,387	259,465
現金預金	681,636	594,542	795,940	201,398
未収金	19,878	11,356	33,129	21,773
短期貸付	38,460	38,468	23,088	△ 15,380
基金	1,015,292	1,067,220	1,117,855	50,635
財政調整基金	1,015,292	1,067,220	1,117,855	50,635
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	485	435	1,537	1,102
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 175	△ 99	△ 161	62
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	27,141,220	26,154,365	33,187,192	7,032,827
負債合計	7,936,718	7,706,984	15,023,162	7,316,178
固定負債	7,162,358	6,918,804	13,908,893	6,990,089
地方債等	5,442,663	5,286,235	9,642,433	4,356,198
長期未払金	149,501	121,978	93,891	△ 28,087
退職手当引当金	1,087,839	1,042,485	999,890	△ 42,595
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	482,355	468,106	3,172,679	2,704,573
流動負債	774,360	788,180	1,114,269	326,089
1年内償還予定地方債等	643,541	659,428	978,369	318,941
未払金	26,983	27,767	39,164	11,397
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	61,405	60,423	62,133	1,710
預り金	37,733	35,684	34,589	△ 1,095
その他	4,698	4,878	14	△ 4,864
純資産合計	19,204,502	18,447,381	18,164,030	△ 283,351
固定資産等形成分	26,412,191	25,526,017	32,356,748	6,830,731
余剰分(不足分)	△ 7,207,689	△ 7,078,636	△ 14,192,718	7,114,082

連結(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比
1. 資産合計	29,295,164	28,430,478	35,444,160	7,013,682
固定資産	26,689,585	25,813,105	32,615,235	6,802,130
有形固定資産	24,865,986	24,163,422	30,963,869	6,800,447
事業用資産	11,634,224	11,287,393	10,964,436	△ 322,957
土地	3,046,419	3,101,432	3,103,915	2,483
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,526,682	7,124,890	6,875,386	△ 249,504
工作物	650,592	621,226	532,205	△ 89,021
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	7,958	37,272	50,357	13,085
インフラ資産	12,669,831	12,126,215	18,922,942	6,796,727
土地	578,587	579,724	802,677	222,953
建物	60,258	53,401	456,735	403,334
工作物	11,981,116	11,402,096	17,486,302	6,084,206
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	49,870	90,994	177,229	86,235
物品	561,931	749,814	1,076,491	326,677
無形固定資産	7,010	5,270	4,698	△ 572
ソフトウェア	318	159	0	△ 159
その他	6,692	5,111	4,698	△ 413
投資その他の資産	1,816,590	1,644,413	1,646,668	2,255
投資及び出資金	48,172	44,972	44,822	△ 150
有価証券	16,895	13,195	13,044	△ 151
出資金	31,277	31,777	31,777	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	29,777	23,234	18,316	△ 4,918
長期貸付金	73,734	33,644	11,693	△ 21,951
基金	1,666,210	1,543,523	1,575,474	31,951
減債基金	346,662	271,219	163,952	△ 107,267
その他	1,319,548	1,272,304	1,411,522	139,218
その他	5,046	5,046	5,044	△ 2
徴収不能引当金	△ 6,348	△ 6,006	△ 8,680	2,674
流動資産	2,605,579	2,617,373	2,828,924	211,551
現金預金	1,113,756	1,085,268	1,309,885	224,617
未収金	127,089	126,427	209,809	83,382
短期貸付	38,460	38,550	23,120	△ 15,430
基金	1,021,884	1,072,351	1,122,970	50,619
財政調整基金	1,021,884	1,072,351	1,122,970	50,619
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	304,565	294,875	163,302	△ 131,573
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 175	△ 99	△ 161	62
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	29,295,164	28,430,478	35,444,160	7,013,682
負債合計	9,298,540	9,165,562	16,438,048	7,272,486
固定負債	8,061,317	7,888,767	14,954,945	7,066,178
地方債等	5,952,204	5,860,568	10,261,132	4,400,564
長期未払金	149,501	121,978	93,891	△ 28,087
退職手当引当金	1,422,995	1,384,745	1,360,324	△ 24,421
損失補償引当金	5,764	5,897	5,853	△ 44
その他	530,853	515,579	3,233,746	2,718,167
流動負債	1,237,223	1,276,795	1,483,103	206,308
1年内償還予定地方債等	987,654	1,029,358	1,206,191	176,833
未払金	112,977	110,303	141,490	31,187
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	122	122
前受収益	217	208	0	△ 208
賞与等引当金	90,164	92,542	96,371	3,829
預り金	41,488	39,489	38,909	△ 580
その他	4,723	4,894	19	△ 4,875
純資産合計	19,996,624	19,264,916	19,006,112	△ 258,804
固定資産等形成分	28,016,499	27,185,638	33,761,325	6,575,687
余剰分(不足分)	△ 8,019,874	△ 7,920,721	△ 14,755,213	6,834,492
他団体出資等分	0	0	0	0